

2009年3月期 決算短信



2009年5月27日

会社名 YKK株式会社 上場取引所 非上場
 URL <http://www.ykk.co.jp>
 代表取締役社長 吉田 忠裕
 問合せ先責任者 グループ財務・経理センター長 宮村 久夫
 定時株主総会開催予定日 2009年6月29日 配当支払開始予定日 2009年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2009年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2009年3月期の連結業績 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2009年3月期 | 613,446 | △8.8 | 24,251 | △38.8 | 15,862 | △53.7 | △42,785 | — |
| 2008年3月期 | 672,644 | 2.2 | 39,642 | △13.1 | 34,251 | △15.5 | △6,925 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | % | % | % |
| 2009年3月期 | △35,681 | △10.0 | 2.0 | 4.0 |
| 2008年3月期 | △5,775 | △1.4 | 4.0 | 5.9 |

(参考) 持分法投資損益 2009年3月期 △23百万円 2008年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 千円 |
| 2009年3月期 | 705,886 | 384,695 | 53.4 | 314 |
| 2008年3月期 | 854,694 | 492,424 | 56.5 | 402 |

(参考) 自己資本 2009年3月期 376,785百万円 2008年3月期 482,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2009年3月期 | 65,867 | △44,114 | △13,809 | 74,571 |
| 2008年3月期 | 48,484 | △53,347 | 5,571 | 77,166 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|----------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 百万円 | % | % |
| 2009年3月期 | — | 1,800 | 1,800 | 2,158 | — | 0.5 |
| 2008年3月期 | — | 2,200 | 2,200 | 2,638 | — | 0.5 |
| 2010年3月期(予想) | — | 未定 | 未定 | — | — | — |

3. 2010年3月期の連結業績予想 (2009年4月1日～2010年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|--------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 |
| 通期 | 565,700 | 25,600 | 26,500 | 15,300 | 12,759 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2009年3月期 1,199,240.05株 2008年3月期 1,199,240.05株
 ② 期末自己株式数 2009年3月期 139.23株 2008年3月期 111.69株
 ③ 期中平均株式数 2009年3月期 1,199,114.68株 2008年3月期 1,199,134.95株

(参考) 個別業績の概要

1. 2009年3月期の個別業績（2008年4月1日～2009年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2009年3月期 | 76,938 | △18.1 | △4,143 | — | 5,470 | △58.6 | △5,102 | — |
| 2008年3月期 | 93,957 | 4.3 | 3,124 | △27.1 | 13,212 | △10.9 | 3,624 | △66.9 |

| | 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|
| | 円 |
| 2009年3月期 | △4,255 |
| 2008年3月期 | 3,022 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 千円 |
| 2009年3月期 | 442,461 | 321,920 | 72.8 | 268 |
| 2008年3月期 | 460,572 | 332,382 | 72.2 | 277 |

(参考) 自己資本 2009年3月期 321,920百万円 2008年3月期 332,382百万円

2. 2010年3月期の個別業績予想（2009年4月1日～2010年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|--------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 |
| 通期 | 73,400 | △4,100 | 6,000 | 4,100 | 3,419 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社124社及び関連会社3社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U. S. A. 社ほか子会社79社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

建 材： 建材製品をYKK A P(株)ほか子会社18社が製造及び販売しております。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。

その他の事業： YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統轄会社5社が在外子会社を統轄しております。YKK不動産(株)ほか子会社18社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 国/地域・都市 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は被所有 割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------|---------------------|--------------------------|--------------|--------------------------|-------------------------------------|
| YKK AP(株) ※(注)4 | 東京都 千代田区 | 10,000 | 建材 | 100.0 | 当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有 |
| YKK不動産(株) | 東京都 千代田区 | 180 | その他の事業 | 100.0 | 当社が不動産を賃借 役員の兼任・・・有 |
| YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※ | 東京都 台東区 | 470 | ファスニング | 100.0 | 当社が製造するファスナー 製品等を供給 役員の兼任・・・有 |
| YKKビジネスサポート(株) | 富山県 黒部市 | 100 | その他の事業 | 100.0 | 当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有 |
| YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※ | アメリカ アトランタ(G.A.) | 千米ドル 66,000 | その他の事業 | 100.0 | 北中米地域の統轄 役員の兼任・・・有 |
| YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※ | オランダ スネーク | 千ユーロ 47,830 | その他の事業 | 100.0 | 欧州・中東・アフリカ地域 の統轄 役員の兼任・・・有 |
| YKKホールディング・ アジア社 ※ | シンガポール | 千シンガポール ドル 260,468 | その他の事業 | 100.0 | アセアン・南アジア・大洋 州地域の統轄 役員の兼任・・・有 |
| YKK中国投資社 ※ | 中国 上海 | 千米ドル 375,000 | その他の事業 | 100.0 | 東アジア地域の統轄 役員の兼任・・・有 |
| YKK U.S.A.社 ※ | アメリカ アトランタ(G.A.) | 千米ドル 15,000 | ファスニング | 100.0 (100.0) | 当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有 |
| YKK AP アメリカ社 ※ | アメリカ アトランタ(G.A.) | 千米ドル 68,000 | 建材 | 100.0 (100.0) | 当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有 |
| YKKトルコ社 ※ | トルコ イスタンブール | 百万トルコリラ 860,000 | ファスニング | 100.0 (100.0) | 当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無 |
| 上海YKKジッパー社 ※ | 中国 上海 | 千米ドル 77,000 | ファスニング | 100.0 (100.0) | 当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無 |
| YKK深セン社 ※ | 中国 深セン | 千米ドル 85,000 | ファスニング | 100.0 (100.0) | 当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無 |
| YKK香港社 | 中国 香港 | 千香港ドル 10,900 | ファスニング | 100.0 | 当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無 |
| YKK韓国社 | 韓国 ソウル | 百万韓国ウォン 5,220 | ファスニング | 96.6 | 当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有 |
| YKK台湾社 ※ | 台湾 台北 | 千台湾ドル 450,000 | ファスニング | 72.1 | 当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有 |
| YKKインドネシア社 | インドネシア ジャカルタ | 千米ドル 6,320 | ファスニング | 69.7 (69.7) | 当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無 |
| YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※ | オーストラリア シドニー | 千豪ドル 36,925 | その他の事業 | 100.0 | 当社グループへアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・無 |
| その他96社 | | | | | |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3 ※印は、特定子会社であります。

4 YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 310,400百万円 |
| | (2) 経常損失 | 4,138百万円 |
| | (3) 当期純損失 | 38,200百万円 |
| | (4) 純資産額 | 85,963百万円 |
| | (5) 総資産額 | 231,110百万円 |

(2) 持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 国/地域・都市 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は被所有 割合(%) | 関係内容 |
|-----------|---------------|-------------------------|--------------|--------------------------|-------------------------------------|
| YKKフィリピン社 | フィリピン マニラ | 千フィリピン ペソ 300,000 | ファスニング | 50.0 (50.0) | 当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業と建材事業を2つの中核事業として、日本を含む世界70ヶ国/地域で事業活動を行っております。当社グループは、こうしたグローバル経営の中で自らのアイデンティティを「公正で安心してお付き合い頂ける会社」「真に国際的な会社」「新たな価値を創造する技術の会社」と位置付けております。

当社グループでは、これまでの経営の使命・方向・主張を表現する経営理念『更なるCORPORATE VALUEを求めて』において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。

現在、当社グループは、創業100年に向けての第一歩となる2009年度～2012年度の中期経営計画では、収益基盤を確立することを最大目標として、「事業価値の確立」と「ブランド価値の確立」に取り組んでいきます。最重要ポイントとして、「いかなる事業環境下でも、健全な経営が確保できる体制づくり」と「技術力の更なる強化」を掲げ、中期経営計画達成に向けた努力を続けてまいります。

2. 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 会社の対処すべき課題

創業100年に向けての第一歩となる2009年度から2012年度までの第3次中期経営計画は、安定した収益基盤の確立に向け、「売上高営業利益率8%」を経営目標として掲げ、「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」への取り組みを進めてまいります。また、第2次中期経営計画で掲げた「ROA5%」についても継続して目指してまいります。第3次中期経営計画では、第2次中期経営計画で各事業が取り組んだ、新たなビジネスモデルへの参入を中心とした「事業価値の更なる向上」の中期経営方針の達成状況をベースに、「事業価値の確立」「ブランド価値の確立」をYKKグループ中期経営方針として掲げました。

事業ごとの第3次中期事業方針につきましては、ファスニング事業では、更なる事業強化に向けてコスト競争力と新商品の開発スピードの一層の向上を行う必要があります。第3次中期経営計画では、中期事業方針として「商品・技術による事業競争力の強化」を掲げ、上記の課題解決に向けて、その土台となる技術力の強化を図ってまいります。

そのためにも、より顧客に近い拠点で商品開発を進める地域R&D体制の強化を図り、顧客の商品価値の向上に向けた商品づくりを、スピードを持って進めてまいります。

建材事業では、国内建材事業の収益基盤強化に向けて抜本的な構造改革に取り組むことが最重要課題であることから、「第2次国内建材事業構造改革」を中期事業方針として掲げ、「製造供給拠点の再編」、「ロジスティクス改革」、「営業業務の構造改革」、「新ライン開発・改良による商品のコストダウン」などに取り組んでまいります。

窓事業については、「窓事業の基盤確立」に向け「APW新商品の投入」と「首都圏工場立上げ」による窓事業の商品群拡充と製造基盤の強化を行ってまいります。

海外建材事業に関しては、「海外建材事業の拡大」と、新たなビジネスモデルの確立に向け、「グローバルファサード事業の確立」を中期事業方針として掲げ、海外各地域における建材事業の拡大を図ると共に、シンガポールに本拠地を置くグローバルファサード事業の確立を図ってまいります。

工機事業では、「グループ事業競争力の向上に向けた技術開発力の強化」を中期事業方針として掲

げ、ファスニング及び建材両事業の競争力強化に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその背策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

(2) 提出会社の企業統治に関する事項

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a)取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づいた確かな意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。
- ・また、2008年6月より、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役を選任し、高い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役に任命し、当社グループのPLリスク、ITリスク、個人情報保護、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築しました。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・2008年4月1日付で取締役会事務局を設置し、取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長及び関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

② 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備等の状況は以下の通りです。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- ・取締役は、取締役会規定・取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。

- ・コンプライアンス担当取締役を任命し、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。

なお、2006年4月度取締役会で、コンプライアンス体制及び担当取締役について決議しております。

- ・取締役は弁護士等によるコンプライアンス研修を2006年3月から定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守すべき旨の誓約書を会社に提出しております。

(b) 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。

- ・取締役会・経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・CRO（最高リスクマネジメント責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループにおけるハザードリスクに対応するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会、ITセキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。

- ・CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。

投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。

また、CFOは、財務報告に係る内部統制体制の構築に向けて、2006年2月よりプロジェクトを発足・推進してまいりました。当該体制については、現在、構築を終え、運用をスタートしております。

- ・ハザードリスクの発生時の対応については、危機管理委員会が中心となって、「ハザードリスク対応ガイドライン」を2005年4月に制定し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
- ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
- ・取締役会のもとに中国政策委員会・環境政策委員会・新規事業検討委員会を2003年4月に設置し、それぞれの専門的見地から、当社グループの重要な政策の検討・立案を行ってまいりました。今後はこれら委員会で制定した方針・政策を各事業の執行体制の中で推進していくこととし、2007年3月末をもって取締役会のもとに設置した委員会を廃止いたしました。ただし、環境政策委員会については、事業における環境政策推進状況の監督をより一層強化するために、2007年4月に経営戦略会議のもとで新たに環境政策推進委員会を設置しました。

(e)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図っております。

具体的には、

1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
2. 報告及び相談体制の整備
3. 懲戒委員会の設置及び運営
4. モニタリング機能の整備

を行います。

- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
- ・内部監査部門として監査室を2003年4月に設置し、内部監査の実施に際しては、他の部門スタッフ等との連携を図ることにより、適切な体制をとっております。

(f)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・YKKグループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制を2004年4月よりとっております。
- ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
- ・取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・2007年4月1日付で監査役事務局（現監査役会事務局）を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。
- ・監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、監査役の同意を必要とします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・当社及び子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合には速やかに監査役に報告を行います。
- ・内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の他、執行役員会議等重要な会議に監査役は出席できるものとしています。
- ・取締役社長は、監査役との意見交換会を定期的を実施しています。
- ・内部監査部門等はその活動内容について、適宜監査役へ報告するなど連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しています。
- ・監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制としており、また、国内外の子会社の監査役および内部監査担当部門は、定期的あるいは監査役からの要求に応じて随時、報告を行うこととしております。これらにより、子会社全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。

③役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

| 区 分 | 人 数 | 報酬等の額 | 摘 要 |
|-------|---------|------------|---------------|
| 取 締 役 | 名 12 | 百万円 515 | (注)1, 2, 3, 4 |
| 監 査 役 | 4 | 38 | (注)1, 2, 3 |
| 計 | 16 | 554 | |

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む。）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。

・む。）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。

2 上記の金額のうち、社外取締役の支給人員は2名、支給額は16百万円、社外監査役の支給人員は3名、支給額は21百万円です。

3 上記の金額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した68百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役3百万円）を含んでおります。

4 上記の金額には、2008年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当期中に退任した取締役2名に対し役員退職慰労金として支払った215百万円を含んでおります。なお、この金額には当期前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

④監査報酬の内容

- | | |
|---|-------|
| (a) 当社の新日本有限監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 68百万円 |
| (b) 上記以外の報酬 | 8百万円 |

⑤内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・監査役監査の実効性を高めるため、監査役の専任スタッフとして監査役事務局を設置しております。
- ・監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制としており、また、国内外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは監査役からの要求に応じて随時、報告を行うこととしております。これらにより、子会社全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。
- ・会計監査人との会合を定期的実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

(b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は12名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

⑥社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田幸男氏は、柳田野村法律事務所の代表者であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外取締役 小野桂之介氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏は、柳田野村法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 大澤佳雄氏と当社との取引関係はありません。

⑦会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本義之氏、中村雅一氏、堀越喜臣氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、期中・中間・期末において適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等5名、その他19名であります。

⑧取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における内外の経済情勢は、2008年9月の米国金融機関の破綻を契機に、金融危機が深刻化し、世界規模での景気の減速が顕著となりました。為替相場の変動、とりわけ急速な円高、設備投資の減少そして個人消費が低迷するといった連鎖は、企業収益に多大な影響を与えました。また、昨年来の原材料価格の高騰は下期には沈静化する傾向が見えたものの、国内建材関連市場においては信用収縮による新設住宅着工戸数の低迷など、大変厳しい状況が継続しております。

このような環境のもと当社グループは、2005年度より、2008年度を最終年度とする第2次中期経営計画をスタートし、YKKグループ中期経営方針として「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げました。当期は、その最終年度として、それぞれの事業の基盤づくりを行い、事業を推進してまいりました。

その結果、当期連結業績は、売上高は前年同期比8.8%減の613,446百万円、営業利益は前年同期比38.8%減の24,251百万円、経常利益は前年同期比53.7%減の15,862百万円と減収減益となりました。これは前期に比較して、原材料価格高騰の影響は一段落したものの、ファスニング事業においては先進諸国における消費減退、建材事業においては国内建材市場の停滞、これらに加えて為替相場の変動の影響を受けたことが主な要因となっております。

また、国内建材事業の製造供給拠点再編に関連する費用3,904百万円を特別損失として計上したこと、及び繰延税金資産を取り崩して法人税等調整額を40,168百万円計上したこと等により、最終損益は42,785百万円の当期純損失となりました。なお、当社及び一部の連結子会社は、当期の業績及び厳しい経営環境を考慮し、慎重に検討した結果、当期末において繰延税金資産を取り崩すことといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、日米欧の消費国への高付加価値商品の販売強化、また、中国を中心としたアジア地域へのサービス体制の充実を図りました。売上高（セグメント間の内部売上を含む）は南米・東アジア・ASA O（アセアン・南アジア・大洋州）地域は為替変動の影響を除けば増収でありましたが、先進諸国のアジア地域への縫製移転が進み日本・北中米・EMEA（欧州・中東・アフリカ）は減収となり、前年同期比8.1%減の257,150百万円となりました。一方、営業利益は、下期から銅、亜鉛等の原材料の高騰も落ち着いてきましたが、販売の減少が大きく為替の影響もあり、前年同期比16.9%減の31,945百万円となりました。

②建材事業

当期の建材事業は、国内建材市場の停滞、為替変動の影響により、売上高は前年同期比9.2%減の349,505百万円となりました。一方、営業損益は、海外では堅調だったものの、国内では商品の付加価値向上、固定費の削減が急激な販売の減少を補うことができず、結果、前年同期比7,655百万円減の2,085百万円の営業損失となりました。

③工機事業

当期の工機事業は、ファスニング事業及び建材事業の設備投資が減少した結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前年同期比26.7%減の25,780百万円、営業損益は前年同期比2,670百万円減の21百万円の営業損失となりました。

④その他の事業

アルミ精錬事業においては為替の影響、国内設備関連事業においては設備投資抑制の影響により、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前年同期比6.0%減の35,050百万円、営業利益は前年同期比45.2%減の611百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

ファスニング事業においては、国内販売ではスポーツアパレル関連や鞆関連の高付加価値品の販売は好調だったものの、婦人服分野でのファスナー使いファッションが減少し、また輸出販売ではグループ会社向けを中心にスライダーや金属材料の販売量が減少した影響で、減収となりました。営業利益は、売上高の減少とそれに伴う固定費負担の増加等の影響が大きく、減益となりました。

建材事業では、昨年より続く改正建築基準法の影響や金融危機に端を発する景気後退の影響により、減収となりました。営業利益は、固定費の削減、徹底したコストダウンを進めたものの、急激な販売ボリュームの減少を補えず、減益となりました。

工機事業もファスニング事業及び建材事業の設備投資減少の影響を受け、減収・減益となりました。また、その他事業でも、国内設備関連事業が設備投資減少の影響を受け、減収・減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、412,997百万円と前期に比べ49,300百万円（△10.7%）の減収、営業利益は4,521百万円と前期に比べ13,508百万円（△74.9%）の減益となりました。

②北中米

ファスニング事業においては、米国の景気減速に伴い衣料関連の販売の落ち込みが有り、また、販売単価の低下傾向によりアジア地域への縫製の移転が進んだことの影響を受け、減収・減益となりました。

建材事業では、好調なスタートを切ったものの、下半期には金融危機を契機とした景気後退の影響から販売不振となり、減収・減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、59,591百万円と前期に比べ9,842百万円（△14.2%）の減収、営業利益は2,494百万円と、前期に比べ1,353百万円（△35.2%）の減益となりました。

③南米

ファスニング事業においては、為替の影響により売上高は減収となったものの、前半のジーンズ分野とジャケット分野の販売が好調であり、営業利益は増益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、11,550百万円と前期に比べ173百万円（+1.5%）の増収、営業利益は1,151百万円と前期に比べ293百万円（+34.2%）の増益となりました。

④EMEA（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、主要国（フランス、スペイン、トルコ）において金属ファスナーの高付加価値品が好調でしたが、縫製業のアジア地域への移管や個人消費の冷え込みの影響により、減収・減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、51,096百万円と前期に比べ7,242百万円（△12.4%）の減収、営業利益は3,864百万円と前期に比べ2,296百万円（△37.3%）の減益となりました。

⑤東アジア

ファスニング事業においては、中国縫製市場に対し、サービス体制の強化やオリンピック特需によるスポーツアパレル関連が好調でしたが、人民元高による中国衣料輸出の伸びの鈍化や為替の影響が大きく、減収・減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、118,470百万円と前期に比べ6,153百万円（△4.9%）の減収、営業利益は13,075百万円と前期に比べ1,673百万円（△11.3%）の減益となりました。

⑥ASA O（アセアン・南アジア・大洋州）

ファスニング事業においては、パキスタン工場の本格稼働やインド・バングラデシュでの販売増加により南アジア地域で販売をのばしましたが、為替の影響を吸収しきれず、減収・減益となりました。

建材事業でも、年度後半の景気停滞の影響を受け、減収減益となりました。

その他事業では、アルミ精錬事業会社が為替の影響を受け減収となったものの、利益は堅調であり、増益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、56,902百万円と前期に比べ5,680百万円（△9.1%）の減収、営業利益は4,467百万円と前期に比べ805百万円（△15.3%）の減益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比148,807百万円減少（△17.4%）して705,886百万円となりました。流動資産は同63,773百万円減少（△15.8%）の339,466百万円、固定資産は同85,034百万円減少（△18.8%）の366,420百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上高減少に伴う売上債権及びたな卸資産の減少等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、厳しい市場環境への対応として設備投資を抑制したこと等により、前期末比45,671百万円減少（△13.5%）の291,730百万円となりました。投資有価証券は、保有する上場株式の時価評価差益の減少等により前期末比6,714百万円減少（△32.9%）の13,714百万円となりました。繰延税金資産は、国内建材事業において繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討したこと、当社において海外からの受取配当金に関する平成21年度税制改正への対応を行ったこと等による取り崩しを行ったため、前期末比31,554百万円減少（△78.0%）の8,890百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比41,079百万円減少（△11.3%）して、321,190百万円となりました。流動負債は同32,355百万円減少（△16.5%）の163,721百万円、固定負債は同8,723百万円減少（△5.2%）の157,469百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、一年内償還予定の社債を流動負債に振り替えたこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比107,728百万円減少（△21.9%）して、384,695百万円となりました。株主資本は、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少もあり、前期比45,329百万円減少（△9.5%）し、432,353百万円となりました。評価・換算差額等は、為替換算レートが円高となったことにより為替換算調整勘定が前期のプラスからマイナスに転じ、前期末比60,502百万円減少の△55,568百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の56.5%から53.4%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の402千円から314千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが、売上債権やたな卸資産の減少により、前期に比べ 17,383百万円増加の 65,867百万円となりました。投資活動で使用したキャッシュ・フローは、設備投資抑制による有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少等により、前期に比べ 9,232百万円減少の 44,114百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は主に有利子負債の返済を進めたこと等により、13,809百万円を使用いたしました。この結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少 10,556百万円を加え、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,594百万円減少し、当期末には74,571百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フロー、65,867百万円と前期に比べ 17,383百万円増加しました。これは税金等調整前当期純利益が 9,520百万円と前期に比べ 2,958百万円増加したこと、前期は637百万円増加したたな卸資産が当期は9,024百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用したキャッシュ・フローは44,114百万円と前期に比べ9,232百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ10,999百万円減少し41,941百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期は 5,571百万円の調達を行った財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は13,809百万円の使用となりました。これは前期は社債の発行 9,993百万円を行ったのに対し、当期は短期借入金、長期借入金といった有利子負債の返済を進めたこと等によるものです。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界70カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

④保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザが流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

⑩ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2008年3月31日) | | 当連結会計年度 (2009年3月31日) | |
|---------------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 82,822 | | 76,916 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 | 152,833 | ※1 | 123,894 |
| 有価証券 | | 564 | | 3,372 |
| たな卸資産 | ※1,5 | 147,525 | ※1,5 | 123,117 |
| 繰延税金資産 | | 10,655 | | 3,265 |
| その他 | | 12,581 | | 11,914 |
| 貸倒引当金 | | △3,743 | | △ 3,013 |
| 流動資産合計 | | 403,240 | | 339,466 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物 | | 358,509 | | 340,118 |
| 減価償却累計額 | | 221,689 | | 218,028 |
| 建物及び構築物(純額) | | 136,820 | | 122,089 |
| 機械装置及び運搬具 | | 486,180 | | 440,856 |
| 減価償却累計額 | | 378,616 | | 347,893 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | | 107,564 | | 92,963 |
| 土地 | | 63,284 | | 57,892 |
| 建設仮勘定 | | 14,929 | | 6,217 |
| その他 | | 77,084 | | 72,321 |
| 減価償却累計額 | | 62,282 | | 59,754 |
| その他(純額) | | 14,802 | | 12,567 |
| 有形固定資産合計 | ※1 | 337,401 | ※1 | 291,730 |
| 無形固定資産 | | 13,527 | | 10,409 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | ※1,2 | 20,428 | ※1,2 | 13,714 |
| 長期貸付金 | | 469 | | 121 |
| 繰延税金資産 | | 40,445 | | 8,890 |
| その他 | | 43,435 | | 45,679 |
| 貸倒引当金 | | △4,252 | | △ 4,125 |
| 投資その他の資産合計 | | 100,525 | | 64,279 |
| 固定資産合計 | | 451,454 | | 366,420 |
| 資産合計 | | 854,694 | | 705,886 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2008年3月31日) | | 当連結会計年度 (2009年3月31日) | |
|-----------------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 71,166 | | 55,528 |
| 短期借入金 | ※1 | 29,153 | ※1 | 18,556 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 | 2,201 | ※1 | 77 |
| 1年内償還予定の社債 | | — | | 10,000 |
| 未払法人税等 | | 4,675 | | 2,812 |
| 繰延税金負債 | | 127 | | 209 |
| 賞与引当金 | | 12,645 | | 8,726 |
| 役員賞与引当金 | | 5 | | 6 |
| 従業員等預り金 | | 33,503 | | 32,795 |
| その他 | | 42,599 | | 35,008 |
| 流動負債合計 | | 196,077 | | 163,721 |
| 固定負債 | | | | |
| 社債 | | 39,993 | | 29,994 |
| 長期借入金 | ※1 | 337 | ※1 | 1,254 |
| 繰延税金負債 | | 3,511 | | 2,824 |
| 退職給付引当金 | | 89,779 | | 90,446 |
| 役員退職慰労引当金 | | 1,249 | | 1,082 |
| 競争法等関連費用引当金 | | 24,912 | | 24,767 |
| 製造供給拠点再編引当金 | | — | | 801 |
| その他 | | 6,409 | | 6,298 |
| 固定負債合計 | | 166,193 | | 157,469 |
| 負債合計 | | 362,270 | | 321,190 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 11,992 | | 11,992 |
| 資本剰余金 | | 34,938 | | 34,938 |
| 利益剰余金 | | 430,757 | | 385,428 |
| 自己株式 | | △4 | | △5 |
| 株主資本合計 | | 477,683 | | 432,353 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 3,906 | | 779 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △454 | | △113 |
| 為替換算調整勘定 | | 1,481 | | △56,235 |
| 評価・換算差額等合計 | | 4,933 | | △55,568 |
| 少数株主持分 | | 9,807 | | 7,910 |
| 純資産合計 | | 492,424 | | 384,695 |
| 負債純資産合計 | | 854,694 | | 705,886 |

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日) | |
|----------------|--|---------|--|---------|
| 売上高 | | 672,644 | | 613,446 |
| 売上原価 | ※8 | 455,573 | ※8 | 420,092 |
| 売上総利益 | | 217,070 | | 193,354 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,8 | 177,428 | ※1,8 | 169,102 |
| 営業利益 | | 39,642 | | 24,251 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 2,556 | | 1,811 |
| 受取配当金 | | 372 | | 393 |
| 作業屑売却益 | | 935 | | 629 |
| 為替差益 | | — | | — |
| 持分法による投資利益 | | — | | — |
| 雑収入 | | 2,332 | | 2,049 |
| 営業外収益合計 | | 6,196 | | 4,883 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 2,422 | | 2,231 |
| たな卸資産廃棄損 | | 1,379 | | — |
| 支払補償費 | | 1,603 | | — |
| 為替差損 | | 3,105 | | 7,380 |
| 持分法による投資損失 | | 1 | | 23 |
| 雑損失 | | 3,075 | | 3,637 |
| 営業外費用合計 | | 11,587 | | 13,273 |
| 経常利益 | | 34,251 | | 15,862 |
| 特別利益 | | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 1,009 | | 259 |
| 固定資産売却益 | ※2 | 2,200 | ※2 | 998 |
| その他 | | 359 | | 149 |
| 特別利益合計 | | 3,569 | | 1,407 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | ※3 | 176 | ※3 | 199 |
| 固定資産除却損 | ※4 | 2,043 | ※4 | 778 |
| 競争法等関連費用引当金繰入額 | ※6 | 24,567 | ※6 | — |
| 製造供給拠点再編損失 | ※5 | — | ※5 | 3,904 |
| 特別寄付金 | ※7 | 2,700 | ※7 | — |
| その他 | | 1,770 | | 2,866 |
| 特別損失合計 | | 31,258 | | 7,748 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 6,561 | | 9,520 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 11,616 | | 11,295 |
| 法人税等調整額 | | 858 | | 40,168 |
| 法人税等合計 | | 12,474 | | 51,464 |
| 少数株主利益 | | 1,012 | | 842 |
| 当期純損失(△) | | △6,925 | | △42,785 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 11,992 | 11,992 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 11,992 | 11,992 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 34,938 | 34,938 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 34,938 | 34,938 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 443,230 | 430,757 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 98 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,638 | △ 2,638 |
| 当期純損失 (△) | △6,925 | △ 42,785 |
| 子会社減少 | △274 | 7 |
| 子会社増加 | — | △ 10 |
| 在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少 | 298 | — |
| 在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額 | △2,934 | — |
| 当期変動額合計 | △12,473 | △ 45,426 |
| 当期末残高 | 430,757 | 385,428 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3 | △ 4 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △ 1 |
| 当期変動額合計 | △0 | △ 1 |
| 当期末残高 | △4 | △ 5 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 490,157 | 477,683 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 98 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,638 | △ 2,638 |
| 当期純損失 (△) | △6,925 | △ 42,785 |
| 自己株式の取得 | △0 | △ 1 |
| 子会社減少 | △274 | 7 |
| 子会社増加 | — | △ 10 |
| 在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少 | 298 | — |
| 在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額 | △2,934 | — |
| 当期変動額合計 | △12,473 | △ 45,427 |
| 当期末残高 | 477,683 | 432,353 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 9,497 | 3,906 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,590 | △ 3,126 |
| 当期変動額合計 | △5,590 | △ 3,126 |
| 当期末残高 | 3,906 | 779 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 21 | △ 454 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △475 | 341 |
| 当期変動額合計 | △475 | 341 |
| 当期末残高 | △454 | △ 113 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △2,535 | 1,481 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,017 | △ 57,717 |
| 当期変動額合計 | 4,017 | △ 57,717 |
| 当期末残高 | 1,481 | △ 56,235 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 6,983 | 4,933 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,049 | △ 60,502 |
| 当期変動額合計 | △2,049 | △ 60,502 |
| 当期末残高 | 4,933 | △ 55,568 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 10,069 | 9,807 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △262 | △ 1,896 |
| 当期変動額合計 | △262 | △ 1,896 |
| 当期末残高 | 9,807 | 7,910 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 507,210 | 492,424 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 98 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,638 | △ 2,638 |
| 当期純損失(△) | △6,925 | △ 42,785 |
| 自己株式の取得 | △0 | △ 1 |
| 子会社減少 | △274 | 7 |
| 子会社増加 | — | △ 10 |
| 在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少 | 298 | — |
| 在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の減少額 | △2,934 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,311 | △ 62,399 |
| 当期変動額合計 | △14,785 | △ 107,826 |
| 当期末残高 | 492,424 | 384,695 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,561 | 9,520 |
| 減価償却費 | 47,575 | 45,799 |
| のれん償却額 | 563 | 324 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,626 | 49 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △2,765 | 1,530 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,928 | △ 2,204 |
| 支払利息 | 2,422 | 2,231 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 1 | 23 |
| 有形固定資産除却損 | 2,043 | 728 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △2,023 | △ 798 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 19,792 | 18,675 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △637 | 9,024 |
| 製造供給拠点再編損失 | — | 3,904 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △9,983 | △ 13,207 |
| 競争法等関連費用引当金繰入額 | 24,567 | — |
| 特別寄付金 | 2,700 | — |
| その他 | △3,684 | 2,558 |
| 小計 | 82,578 | 78,158 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,947 | 2,190 |
| 利息の支払額 | △2,455 | △ 2,161 |
| 競争法等関連の支払額 | △24,402 | — |
| 法人税等の支払額 | △10,183 | △ 12,320 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 48,484 | 65,867 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | 114 | △ 177 |
| 定期預金の預入による支出 | △2,096 | △ 3,455 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,395 | 3,613 |
| 有価証券の取得による支出 | △0 | — |
| 有価証券の償還・売却による収入 | 116 | 22 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △52,940 | △ 41,941 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,165 | 2,267 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,484 | △ 4,345 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 434 | 11 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △260 | △ 106 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10 | 0 |
| 連結子会社株式の追加取得による支出 | △606 | △ 1 |
| 長期貸付による支出 | — | △ 3 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1 | 1 |
| その他 | 804 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △53,347 | △ 44,114 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 4,047 | △ 8,770 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | △5,000 | — |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △97 | △ 200 |
| 長期借入れによる収入 | 58 | 1,606 |
| 長期借入金の返済による支出 | △276 | △ 2,859 |
| 社債の発行による収入 | 9,993 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △ 1 |
| 配当金の支払額 | △2,630 | △ 2,645 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △521 | △ 938 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,571 | △ 13,809 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △740 | △ 10,556 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △31 | △ 2,612 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 77,254 | 77,166 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △56 | △ 27 |
| 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | — | 44 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 77,166 | ※1 74,571 |

(2) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 117社</p> <p>① 新設により増加した連結子会社…………… 3社 YKKウクライナ社、YKK AP上海社、YKK APファサード社</p> <p>② 清算により減少した連結子会社…………… 2社 アルメリカ社、YKK APマレーシア社</p> <p>③ 清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 2社 YKKオーストラリア社、YKKフィジー社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 オーナー・グロス社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 10社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 114社</p> <p>① 従来、非連結子会社であったものの、重要性が増したため連結子会社とした会社…………… 1社 (株)プロス</p> <p>② 清算により減少した連結子会社…………… 2社 YKKスナップファスナー韓国社、(株)YKK APインストール沖縄</p> <p>③ 清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 1社 YKKスナップファスナー・シンガポール社</p> <p>④ 他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 1社 YKKファスコ・インドネシア社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 オーナー・グロス社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 10社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券： ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券： ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が3,240百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,233百万円それぞれ減少しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物……………3～55年 機械装置及び運搬具……………2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益は1,058百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,071百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益は640百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は675百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国/地域の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <hr/> <hr/> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>c) 役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社の一部では、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国/地域の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>f) 競争法等関連費用引当金： 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> | <p>c) 役員賞与引当金： 同左</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>f) 競争法等関連費用引当金： 同左</p> <p>g) 製造供給拠点再編引当金： 国内建材事業の製造供給拠点の再編を目的とした工場の閉鎖等にかかる損失に備えるため、当該損失の見積額を計上しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) |
|---|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) |
|---|---|
| <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社等が採用している会計基準は、それぞれの国/地域で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国/地域の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <hr/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(3) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) |
|---|---|
| _____ | (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。 当該変更による影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

(4) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (2008年3月31日) | | 当連結会計年度 (2009年3月31日) | |
|-------------------------|---------------------------|-------------------------|------------------------|
| ※1 | 担保資産 | ※1 | 担保資産 |
| | 担保に供している資産は、次のとおりです。 | | 担保に供している資産は、次のとおりです。 |
| | 受取手形及び売掛金 1,555百万円 | | 受取手形及び売掛金 370百万円 |
| | たな卸資産 49 | | たな卸資産 29 |
| | 有形固定資産 139 | | 有形固定資産 212 |
| | 計 1,744 | | 計 819 |
| | 上記資産は次の債務の担保に供しております。 | | 上記資産は次の債務の担保に供しております。 |
| | 短期借入金 245百万円 | | 短期借入金 22百万円 |
| | 長期借入金 84 | | 長期借入金 229 |
| | (1年内の返済予定額を含む) (16) | | (1年内の返済予定額を含む) (33) |
| | 計 329 | | 計 252 |
| ※2 | 非連結子会社及び関連会社の株式 761百万円 | ※2 | 非連結子会社及び関連会社の株式 598百万円 |
| 3 | 偶発債務 | 3 | 偶発債務 |
| | 金融機関からの借入に対する保証債務 | | 金融機関からの借入に対する保証債務 |
| | (被保証先) (金額) | | (被保証先) (金額) |
| | 従業員 236百万円 | | 従業員 236百万円 |
| | その他1件 84 | | その他1件 73 |
| | 長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 | | |
| | 以下の長期借入金については、下記金融機 | | |
| | 関との間に債務履行引受契約を締結し、長期 | | |
| | 借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支 | | |
| | 払い、履行すべき債務を譲渡しました。しか | | |
| | し、債権者に対する返済義務は、長期借入金 | | |
| | 返済完了時まで存続します。 | | |
| | 対象 在外子会社外貨建長期借入金 | | |
| | 債務履行引受金融機関 Citibank, N.A. | | |
| | 期末残高 173百万円 | | |
| | (1,524千米ドル) | | |
| 4 | 受取手形割引高 0百万円 | 4 | 受取手形割引高 2百万円 |
| ※5 | | ※5 | たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 |
| | | | 商品及び製品 27,893百万円 |
| | | | 原材料及び貯蔵品 39,022百万円 |
| | | | 仕掛品 56,201百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|------|----|----|-------|---------|------|-----------|------|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。 荷造運搬費 19,456百万円 貸倒引当金繰入額 531 従業員給与手当 66,171 賞与引当金繰入額 6,442 役員賞与引当金繰入額 5 退職給付費用 7,187 役員退職慰労引当金繰入額 155 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。 荷造運搬費 18,074百万円 貸倒引当金繰入額 487 従業員給与手当 65,010 賞与引当金繰入額 4,472 役員賞与引当金繰入額 6 退職給付費用 7,625 役員退職慰労引当金繰入額 101 | | | | | | | | |
| ※2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。 | ※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。 | | | | | | | | |
| ※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。 | ※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。 | | | | | | | | |
| ※4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものです。 | ※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。 | | | | | | | | |
| ※5 _____ | ※5 製造供給拠点再編損失 国内建材事業の製造供給拠点の再編を目的とした工場の閉鎖等にかかる損失に備えるための見積額及び収益性の低下により見込まれる減損損失を、製造供給拠点再編損失として特別損失に計上しました。 当該製造供給拠点再編損失における減損損失は、以下の資産グループについて計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>千葉県他</td> </tr> <tr> <td>建物及び機械装置等</td> <td>大分県他</td> </tr> </tbody> </table> 収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失(3,103百万円)を、製造供給拠点再編損失として特別損失に計上しました。同減損損失の内訳は、建物及び構築物1,834百万円、土地1,180百万円、その他の固定資産88百万円です。 | 用途 | 種類 | 場所 | 事業用資産 | 建物及び土地等 | 千葉県他 | 建物及び機械装置等 | 大分県他 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | |
| 事業用資産 | 建物及び土地等 | 千葉県他 | | | | | | | |
| | 建物及び機械装置等 | 大分県他 | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) |
|--|---|
| <p>※6 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。</p> <p>※7 国内連結子会社であるYKK不動産㈱が、(財)吉田育英会へ財産の譲渡（寄付）を行ったものです。</p> <p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,449百万円</p> | <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、建物及び構築物等については取得価額の10%等に評価し、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、あるいは路線価による相続税評価額を使用しております。</p> <p>また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p> <p>なお、その他の製造供給拠点再編損失として、801百万円を計上しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,390百万円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|-------|----|----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(千株) | 1,199 | — | — | 1,199 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 98.59 | 13.10 | — | 111.69 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.10株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2007年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,638 | 2,200 | 2007年3月31日 | 2007年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 2008年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,638 | 2,200 | 2008年3月31日 | 2008年6月30日 |

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|-------|----|----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(千株) | 1,199 | — | — | 1,199 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 111.69 | 27.54 | — | 139.23 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 27.54株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2008年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,638 | 2,200 | 2008年3月31日 | 2008年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 2009年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,158 | 1,800 | 2009年3月31日 | 2009年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|-----|---|--------|-------------------|--------|-----------|--------|--|--------|-----------|------|-------|---|--------|-------------------|--------|-----------|--------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2008年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82,822百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,386</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△6,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,166</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 82,822百万円 | 有価証券 | 564 | 計 | 83,386 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 | △6,220 | 現金及び現金同等物 | 77,166 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2009年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">76,916百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,288</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△5,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,571</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 76,916百万円 | 有価証券 | 3,372 | 計 | 80,288 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 | △5,716 | 現金及び現金同等物 | 74,571 |
| 現金及び預金 | 82,822百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 83,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 | △6,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 77,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 76,916百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 3,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 80,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 | △5,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 74,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

| | ファス ニング (百万円) | 建材 (百万円) | 工機 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 279,249 | 384,811 | 1,689 | 6,893 | 672,644 | — | 672,644 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 530 | 80 | 33,503 | 30,393 | 64,508 | (64,508) | — |
| 計 | 279,780 | 384,891 | 35,193 | 37,287 | 737,152 | (64,508) | 672,644 |
| 営業費用 | 241,345 | 379,321 | 32,544 | 36,172 | 689,383 | (56,381) | 633,001 |
| 営業利益 | 38,435 | 5,570 | 2,649 | 1,114 | 47,769 | (8,126) | 39,642 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 370,537 | 325,138 | 24,762 | 213,116 | 933,554 | (78,860) | 854,694 |
| 減価償却費 | 27,209 | 17,737 | 1,601 | 1,393 | 47,942 | (365) | 47,575 |
| 資本的支出 | 35,712 | 19,813 | 3,025 | 1,022 | 59,574 | (460) | 59,113 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,514百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は420,505百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が206百万円、「建材」が725百万円、「工機」が55百万円、「その他の事業」が12百万円、「消去又は全社」が58百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が147百万円、「建材」が371百万円、「工機」が35百万円、「その他の事業」が40百万円、「消去又は全社」が44百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

| | ファス ニング (百万円) | 建材 (百万円) | 工機 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 256,595 | 348,952 | 1,522 | 6,375 | 613,446 | — | 613,446 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 554 | 552 | 24,257 | 28,674 | 54,039 | (54,039) | — |
| 計 | 257,150 | 349,505 | 25,780 | 35,050 | 667,486 | (54,039) | 613,446 |
| 営業費用 | 225,205 | 351,590 | 25,802 | 34,439 | 637,037 | (47,841) | 589,195 |
| 営業利益 | 31,945 | △2,085 | △21 | 611 | 30,449 | (6,198) | 24,251 |
| II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 286,489 | 269,003 | 19,047 | 192,401 | 766,941 | (61,054) | 705,886 |
| 減価償却費 | 25,369 | 17,352 | 1,724 | 1,568 | 46,014 | (215) | 45,799 |
| 減損損失 | 241 | 822 | — | 2,519 | 3,583 | — | 3,583 |
| 資本的支出 | 24,156 | 14,705 | 1,594 | 2,901 | 43,357 | 2,484 | 45,841 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,979百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,490百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が923百万円、「建材」が2,051百万円、「工機」が167百万円、「その他事業」が98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北中米 (百万円) | 南米 (百万円) | EMEA (百万円) | 東アジア (百万円) | ASAO (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|---------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 391,938 | 61,802 | 11,286 | 56,946 | 109,096 | 41,574 | 672,644 | — | 672,644 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 70,359 | 7,632 | 90 | 1,392 | 15,527 | 21,008 | 116,010 | (116,010) | — |
| 計 | 462,297 | 69,434 | 11,376 | 58,339 | 124,624 | 62,582 | 788,655 | (116,010) | 672,644 |
| 営業費用 | 444,268 | 65,586 | 10,519 | 52,178 | 109,874 | 57,309 | 739,737 | (106,735) | 633,001 |
| 営業利益 | 18,029 | 3,847 | 857 | 6,160 | 14,749 | 5,273 | 48,918 | (9,275) | 39,642 |
| II 資産 | 409,164 | 50,586 | 17,987 | 69,313 | 176,239 | 76,603 | 799,895 | 54,799 | 854,694 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
 - ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
 - ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
 - ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
 - ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域
- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,514百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は420,505百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が1,000百万円、「消去又は全社」が58百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が595百万円、「消去又は全社」が44百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北中米 (百万円) | 南米 (百万円) | EMEA (百万円) | 東アジア (百万円) | ASA O (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 355,558 | 52,924 | 11,477 | 50,013 | 105,428 | 38,045 | 613,446 | — | 613,446 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 57,438 | 6,667 | 73 | 1,083 | 13,042 | 18,857 | 97,162 | (97,162) | — |
| 計 | 412,997 | 59,591 | 11,550 | 51,096 | 118,470 | 56,902 | 710,609 | (97,162) | 613,446 |
| 営業費用 | 408,475 | 57,097 | 10,399 | 47,232 | 105,394 | 52,434 | 681,034 | (91,838) | 589,195 |
| 営業利益 | 4,521 | 2,494 | 1,151 | 3,864 | 13,075 | 4,467 | 29,574 | (5,323) | 24,251 |
| II 資産 | 339,734 | 37,966 | 12,239 | 49,752 | 146,681 | 58,683 | 645,057 | 60,829 | 705,886 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASA O…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,979百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,490百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が3,240百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

| | 北中米 | 南米 | EMEA | 東アジア | ASAO | 計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 62,486 | 11,330 | 55,596 | 113,381 | 44,743 | 287,538 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | 672,644 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.3 | 1.7 | 8.3 | 16.8 | 6.6 | 42.7 |

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
 ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
 ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
 ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
 ⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

| | 北中米 | 南米 | EMEA | 東アジア | ASAO | 計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 53,064 | 11,563 | 48,828 | 108,724 | 38,264 | 260,445 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | 613,446 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.7 | 1.9 | 8.0 | 17.7 | 6.2 | 42.5 |

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
 ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
 ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
 ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
 ⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

5 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2008年3月31日) | 当事業年度 (2009年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,657 | 29,789 |
| 受取手形 | 158 | 96 |
| 売掛金 | ※1 15,901 | ※1 10,107 |
| 有価証券 | — | 3,000 |
| 製品 | 850 | — |
| 半製品 | 497 | — |
| 商品及び製品 | — | 1,367 |
| 原材料 | 1,014 | — |
| 仕掛品 | 15,414 | 12,906 |
| 貯蔵品 | 323 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 1,045 |
| 繰延税金資産 | 1,563 | — |
| 短期貸付金 | ※1 13,307 | ※1 16,375 |
| その他 | 6,625 | 5,886 |
| 流動資産合計 | 80,314 | 80,576 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | | |
| 建物 | 108,368 | 110,411 |
| 減価償却累計額 | △ 69,777 | △ 72,279 |
| 建物(純額) | 38,591 | 38,132 |
| 構築物 | | |
| 構築物 | 11,558 | 12,029 |
| 減価償却累計額 | △ 8,339 | △ 8,741 |
| 構築物(純額) | 3,218 | 3,287 |
| 機械及び装置 | | |
| 機械及び装置 | 81,212 | 84,114 |
| 減価償却累計額 | △ 65,573 | △ 68,496 |
| 機械及び装置(純額) | 15,639 | 15,618 |
| 車両運搬具 | | |
| 車両運搬具 | 883 | 893 |
| 減価償却累計額 | △ 739 | △ 755 |
| 車両運搬具(純額) | 143 | 137 |
| 工具、器具及び備品 | | |
| 工具、器具及び備品 | 14,666 | 15,652 |
| 減価償却累計額 | △ 12,535 | △ 13,295 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,130 | 2,356 |
| 土地 | | |
| 建設仮勘定 | 18,577 | 18,582 |
| 建設仮勘定 | 962 | 1,306 |
| 有形固定資産合計 | 79,263 | 79,421 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 17 | 14 |
| 借地権 | 13 | 13 |
| 商標権 | 0 | — |
| ソフトウェア | 2,343 | 3,095 |
| その他 | 645 | 178 |
| 無形固定資産合計 | 3,020 | 3,302 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,831 | 9,282 |
| 関係会社株式 | 242,461 | 242,271 |
| 関係会社長期貸付金 | ※1 29,519 | ※1 20,898 |
| 長期前払費用 | 136 | 109 |
| 前払年金費用 | 4,746 | 3,898 |
| 繰延税金資産 | 4,593 | — |
| その他 | 2,843 | 2,858 |
| 貸倒引当金 | △ 158 | △ 158 |
| 投資その他の資産合計 | 297,974 | 279,161 |
| 固定資産合計 | 380,257 | 361,885 |
| 資産合計 | 460,572 | 442,461 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2008年3月31日) | 当事業年度 (2009年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 257 | 208 |
| 買掛金 | 12,482 | 7,886 |
| 短期借入金 | 7,500 | 3,750 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,134 | 27 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 10,000 |
| 未払金 | 2,120 | 1,470 |
| 未払費用 | 2,859 | 2,077 |
| 未払法人税等 | 79 | 10 |
| 預り金 | ※1 23,771 | ※1 27,373 |
| 賞与引当金 | 2,969 | 2,182 |
| 従業員預り金 | 9,806 | 9,709 |
| その他 | 282 | 339 |
| 流動負債合計 | 64,263 | 65,034 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 39,993 | 29,994 |
| 長期借入金 | 27 | 1,000 |
| 退職給付引当金 | 21,373 | 21,393 |
| 役員退職慰労引当金 | 575 | 473 |
| 競争法等関連費用引当金 | 1,955 | 1,810 |
| 繰延税金負債 | — | 503 |
| その他 | 0 | 330 |
| 固定負債合計 | 63,926 | 55,506 |
| 負債合計 | 128,190 | 120,540 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,992 | 11,992 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 35,261 | 35,261 |
| 資本剰余金合計 | 35,261 | 35,261 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,666 | 2,666 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 2,700 | 2,700 |
| 特別償却積立金 | 108 | 118 |
| 海外投資等損失積立金 | 7,500 | 7,500 |
| 別途積立金 | 263,900 | 264,800 |
| 繰越利益剰余金 | 4,782 | △ 3,867 |
| 利益剰余金合計 | 281,658 | 273,917 |
| 自己株式 | △4 | △ 5 |
| 株主資本合計 | 328,907 | 321,165 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,474 | 755 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △0 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,474 | 754 |
| 純資産合計 | 332,382 | 321,920 |
| 負債純資産合計 | 460,572 | 442,461 |

②【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) | | 当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) | |
|------------------|---|--------|---|---------|
| 売上高 | ※3 | 93,957 | ※3 | 76,938 |
| 売上原価 | | | | |
| 製品期首たな卸高 | | 1,134 | | 1,348 |
| 当期製品製造原価 | | 67,925 | | 58,480 |
| 当期商品仕入高 | | 1,240 | | 1,218 |
| 合計 | | 70,300 | | 61,047 |
| 他勘定振替高 | ※1 | 3,844 | ※1 | 4,758 |
| 製品期末たな卸高 | | 1,348 | | 1,386 |
| 売上原価合計 | ※7 | 65,108 | ※7 | 54,901 |
| 売上総利益 | | 28,849 | | 22,036 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2,7 | 25,724 | ※2,7 | 26,180 |
| 営業利益 | | 3,124 | | △ 4,143 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 1,083 | | 1,351 |
| 有価証券利息 | | 13 | | 10 |
| 受取配当金 | ※3 | 12,505 | ※3 | 13,141 |
| 固定資産賃貸料 | ※3 | 2,295 | ※3 | 2,245 |
| 雑収入 | | 909 | | 538 |
| 営業外収益合計 | | 16,807 | | 17,288 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 646 | | 461 |
| 社債利息 | | 484 | | 493 |
| 固定資産賃貸費用 | | 2,184 | | 2,167 |
| 為替差損 | | 2,619 | | 4,304 |
| 雑損失 | | 784 | | 247 |
| 営業外費用合計 | | 6,719 | | 7,673 |
| 経常利益 | | 13,212 | | 5,470 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | ※4 | 5 | ※4 | 1 |
| 特別利益合計 | | 5 | | 1 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産売却損 | ※5 | 14 | ※5 | 0 |
| 固定資産除却損 | ※5 | 1,561 | ※5 | 246 |
| 関係会社株式評価損 | | 3,752 | | — |
| 競争法等関連費用引当金繰入額 | ※6 | 1,955 | ※6 | 54 |
| その他 | | 52 | | — |
| 特別損失合計 | | 7,334 | | 301 |
| 税引前当期純利益 | | 5,883 | | 5,170 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 350 | | 1,800 |
| 法人税等調整額 | | 1,908 | | 8,473 |
| 法人税等合計 | | 2,258 | | 10,273 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | 3,624 | | △ 5,102 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 11,992 | 11,992 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 11,992 | 11,992 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 35,261 | 35,261 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 35,261 | 35,261 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,666 | 2,666 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,666 | 2,666 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,400 | 2,700 |
| 当期変動額 | | |
| 配当準備積立金の積立 | 300 | — |
| 当期変動額合計 | 300 | — |
| 当期末残高 | 2,700 | 2,700 |
| 特別償却積立金 | | |
| 前期末残高 | 156 | 108 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の積立 | 14 | 72 |
| 特別償却積立金の取崩 | △62 | △62 |
| 当期変動額合計 | △48 | 9 |
| 当期末残高 | 108 | 118 |
| 海外投資等損失積立金 | | |
| 前期末残高 | 7,500 | 7,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,500 | 7,500 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 256,000 | 263,900 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 7,900 | 900 |
| 当期変動額合計 | 7,900 | 900 |
| 当期末残高 | 263,900 | 264,800 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,948 | 4,782 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,638 | △2,638 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 3,624 | △5,102 |
| 配当準備積立金の積立 | △300 | — |
| 特別償却積立金の積立 | △14 | △72 |
| 特別償却積立金の取崩 | 62 | 62 |
| 別途積立金の積立 | △7,900 | △900 |
| 当期変動額合計 | △7,165 | △8,650 |
| 当期末残高 | 4,782 | △3,867 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 280,672 | 281,658 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,638 | △2,638 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 3,624 | △5,102 |
| 当期変動額合計 | 986 | △7,740 |
| 当期末残高 | 281,658 | 273,917 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3 | △4 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 当期変動額合計 | △0 | △1 |
| 当期末残高 | △4 | △5 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 327,922 | 328,907 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,638 | △2,638 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 3,624 | △5,102 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 当期変動額合計 | 985 | △7,742 |
| 当期末残高 | 328,907 | 321,165 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 8,274 | 3,474 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,800 | △2,719 |
| 当期変動額合計 | △4,800 | △2,719 |
| 当期末残高 | 3,474 | 755 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 11 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △11 | △0 |
| 当期変動額合計 | △11 | △0 |
| 当期末残高 | 0 | △0 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 8,286 | 3,474 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,811 | △2,719 |
| 当期変動額合計 | △4,811 | △2,719 |
| 当期末残高 | 3,474 | 754 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 336,208 | 332,382 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,638 | △2,638 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 3,624 | △5,102 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,811 | △2,719 |
| 当期変動額合計 | △3,826 | △10,461 |
| 当期末残高 | 332,382 | 321,920 |

(2) 【重要な会計方針】

| 前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) | 当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・ 原材料・仕掛品・ ……移動平均法による原価法 貯蔵品</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上総利益及び営業利益が799百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ494百万円減少しております。</p> |

| <p>前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 ……3～50年</p> <p>機械及び装置…5～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は307百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ320百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益が188百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ223百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> | <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)……定率法</p> <p>同左</p> <hr/> <p>無形固定資産(リース資産を除く)……定額法</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更による影響はありません。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 競争法等関連費用引当金 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 競争法等関連費用引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 _____</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等 については振当処理に、特例処理の要件を満たし ている金利スワップについては特例処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リ スク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価して おります。ただし、振当処理及び特例処理によっ ている為替予約等及び金利スワップについては、そ れぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。</p> | <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p> |

(3) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 摘要 | | 前事業年度 (2008年3月31日) | 当事業年度 (2009年3月31日) |
|----|---|-----------------------|-----------------------------------|
| ※1 | 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 | | |
| | 売掛金 | 15,286百万円 | 10,048百万円 |
| | 短期貸付金 | 13,307 | 16,375 |
| | 関係会社長期貸付金 | | 20,898 |
| | 預り金 | 23,386 | 27,141 |
| 2 | 偶発債務 | | |
| | 金融機関からの借入に対する保証債務 | 4,135百万円 | 3,082百万円 |
| | | (被保証先) (金額) | (被保証先) (金額) |
| | YKKコーポレーション・オブ・アメリカ (13,158千米ドル) | 1,318百万円 | YKKAPシンガポール社 (16,345千シンガポールドル) |
| | その他9件 (9,500千米ドル他) | 2,816 | その他 10件 2,025 (10,006千米ドル他) |
| | 上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っております。 | | |
| | | 147百万円 | |
| | | (被保証先) (金額) | |
| | YKKブラジル社 (1,470千米ドル) | 147百万円 | |

(損益計算書関係)

| 摘要 | | 前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) |
|----|---|---|---|
| ※1 | 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品振替高 固定資産振替高 雑損失他振替高 <hr/> 計 | 4百万円 3,020 819 <hr/> 3,844 | 5百万円 4,086 666 <hr/> 4,758 |
| ※2 | 主な販売費及び一般管理費 荷造運搬費 宣伝広告費 従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 消耗品費 賃借料 減価償却費 委託手数料 | 販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 746百万円 1,641 7,041 1,315 1,747 1,503 1,422 784 2,616 2,240 | 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 675百万円 1,288 7,339 1,050 1,960 1,578 1,261 730 2,948 1,991 |
| ※3 | 関係会社との主な取引 | 売上高 92,771百万円 受取配当金 12,190 固定資産賃貸料 2,222 | 売上高 76,584百万円 受取配当金 12,843 固定資産賃貸料 2,173 |
| ※4 | 固定資産売却益 | 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 4百万円 その他 1 <hr/> 計 5 | 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 その他 0 <hr/> 計 1 |
| ※5 | 固定資産売却損及び除却損 | 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 6百万円 その他 7 <hr/> 計 14 | 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 その他 0 <hr/> 計 0 |

| 摘要 | | 前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|----------------------|---|--|--------|-----|----|--------|----|-----------------------|---|---------------|----|-----|----|--------------|-------|---|-------|---|----|-------|-----|----|--------|----|-------|---|---------------|----|-----|---|--------------|-----|---|-----|
| | | 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 | 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>91</td></tr> <tr><td>車両及び その他の 陸上運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>固定資産 廃棄費用</td><td>1,170</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,561</td></tr> </table> | 建物 | 229百万円 | 構築物 | 20 | 機械及び装置 | 91 | 車両及び その他の 陸上運搬具 | 1 | 工具、器具 及び備品 | 25 | その他 | 22 | 固定資産 廃棄費用 | 1,170 | 計 | 1,561 | <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>21</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>60</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>固定資産 廃棄費用</td><td>124</td></tr> <tr><td>計</td><td>246</td></tr> </table> | 建物 | 23百万円 | 構築物 | 21 | 機械及び装置 | 60 | 車両運搬具 | 2 | 工具、器具 及び備品 | 11 | その他 | 3 | 固定資産 廃棄費用 | 124 | 計 | 246 |
| 建物 | 229百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び その他の 陸上運搬具 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 廃棄費用 | 1,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 廃棄費用 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 | 競争法等関連費用引当金繰入額（特別損失） | <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 | 研究開発費の総額 | <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,809百万円です。</p> | <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,745百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 98.59 | 13.10 | — | 111.69 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.10株

当事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 111.69 | 27.54 | — | 139.23 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 27.54株

役員の変動

(1) 代表者の変動

① 新任代表取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

2009年3月期

個別財務諸表の概要

2009年5月27日

会社名 YKK AP株式会社

上場の有無 非上場

(URL http://www.ykkap.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕

問合せ先責任者 経理部長 八木 厚斯

TEL (03)3864-2167

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 2009年6月10日

1. 2009年3月期の業績(2008年4月1日～2009年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益又は営業損失(△) | | 経常利益又は経常損失(△) | |
|----------|---------|---------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2009年3月期 | 310,400 | (△ 9.6) | △ 4,314 | (-) | △ 4,138 | (-) |
| 2008年3月期 | 343,258 | (△ 3.3) | 1,545 | (△ 78.4) | 198 | (△ 96.4) |

| | 当期純利益又は 当期純損失(△) | | 1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|---------------------|----------|------------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | % | % | % |
| 2009年3月期 | △ 38,200 | (-) | △ 38,120 | △ 36.2 | △ 1.6 | △ 1.4 |
| 2008年3月期 | 95 | (△ 96.6) | 95 | 0.1 | 0.1 | 0.5 |

(注) ①期中平均株式数 2009年3月期 1,002,100株 2008年3月期 1,002,100株

②売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|----------|------------|----|-------|---------------|---------|------------|
| | 円 | 中間 | 期末 | | | |
| 2009年3月期 | 1,100 | - | 1,100 | 1,102 | - | 1.0 |
| 2008年3月期 | 1,300 | - | 1,300 | 1,302 | 1,358.7 | 1.0 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 千円 |
| 2009年3月期 | 231,110 | 85,963 | 37.2 | 85 |
| 2008年3月期 | 280,900 | 125,310 | 44.6 | 125 |

(注) ①期末発行済株式数 2009年3月期 1,002,100株 2008年3月期 1,002,100株

②期末自己株式数 2009年3月期 一株 2008年3月期 一株

2. 2010年3月期の業績予想(2009年4月1日～2010年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|----------------|--------------|--------------|------------|---------|---------|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| 通 期 | 百万円 294,100 | 百万円 1,800 | 百万円 2,600 | 円 - | 円 未定 | 円 未定 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,594円

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 【財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2008年3月31日) | 当事業年度 (2009年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,827 | 3,434 |
| 受取手形 | 44,564 | 37,700 |
| 売掛金 | 49,602 | 43,228 |
| 商品及び製品 | 12,834 | 13,124 |
| 仕掛品 | 19,029 | 15,861 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,281 | 6,528 |
| 未成工事支出金 | 17,783 | 14,373 |
| 繰延税金資産 | 5,779 | — |
| 預け金 | 10,640 | 17,395 |
| その他 | 2,191 | 2,104 |
| 貸倒引当金 | △ 1,144 | △ 952 |
| 流動資産合計 | 172,391 | 152,799 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 26,587 | 24,469 |
| 構築物（純額） | 2,573 | 2,265 |
| 機械及び装置（純額） | 25,101 | 23,609 |
| 車両運搬具（純額） | 379 | 289 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,111 | 3,498 |
| 土地 | 15,920 | 15,930 |
| 建設仮勘定 | 906 | 1,226 |
| 有形固定資産合計 | 75,580 | 71,289 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,527 | 2,965 |
| その他 | 116 | 236 |
| 無形固定資産合計 | 3,643 | 3,202 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,441 | 1,160 |
| 関係会社株式 | 408 | 408 |
| 破産更生債権等 | 4,033 | 4,240 |
| 長期前払費用 | 249 | 205 |
| 繰延税金資産 | 24,962 | — |
| その他 | 1,614 | 1,565 |
| 貸倒引当金 | △ 3,425 | △ 3,763 |
| 投資その他の資産合計 | 29,284 | 3,817 |
| 固定資産合計 | 108,509 | 78,310 |
| 資産合計 | 280,900 | 231,110 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2008年3月31日) | 当事業年度 (2009年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,671 | 3,062 |
| 買掛金 | 43,664 | 37,115 |
| 短期借入金 | 598 | 649 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 26 |
| リース債務 | — | 39 |
| 未払法人税等 | 463 | 463 |
| 未成工事受入金 | 7,760 | 7,229 |
| 賞与引当金 | 7,849 | 4,837 |
| 従業員預り金 | 21,450 | 20,914 |
| 繰延税金負債 | — | 74 |
| その他 | 10,021 | 7,646 |
| 流動負債合計 | 94,479 | 82,058 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 208 | 156 |
| 退職給付引当金 | 57,830 | 58,930 |
| 役員退職慰労引当金 | 525 | 478 |
| 製造供給拠点再編引当金 | — | 801 |
| リース債務 | — | 84 |
| 繰延税金負債 | — | 62 |
| その他 | 2,545 | 2,574 |
| 固定負債合計 | 61,110 | 63,088 |
| 負債合計 | 155,589 | 145,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 73,388 | 73,388 |
| 利益剰余金 | 42,218 | 2,715 |
| 株主資本合計 | 125,607 | 86,103 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96 | △ 113 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 392 | △ 27 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 296 | △ 140 |
| 純資産合計 | 125,310 | 85,963 |
| 負債純資産合計 | 280,900 | 231,110 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日) | 当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日) |
|---------------------------|--|--|
| 売上高 | 343,258 | 310,400 |
| 売上原価 | 255,329 | 232,934 |
| 売上総利益 | 87,928 | 77,466 |
| 販売費及び一般管理費 | 86,382 | 81,780 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,545 | △ 4,314 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 100 | 130 |
| 受取配当金 | 32 | 304 |
| 雑収入 | 1,166 | 868 |
| 営業外収益合計 | 1,299 | 1,303 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 243 | 236 |
| 売上割引 | 156 | 136 |
| たな卸資産廃棄損 | 968 | — |
| 雑損失 | 1,278 | 753 |
| 営業外費用合計 | 2,646 | 1,127 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 198 | △ 4,138 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 19 |
| 貸倒引当金戻入額 | 641 | 228 |
| その他 | — | 2 |
| 特別利益合計 | 650 | 250 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損・除却損 | 605 | 675 |
| 投資有価証券売却損 | 5 | 4 |
| 退職給付費用 | — | 378 |
| 製造供給拠点再編損失 | — | 1,623 |
| その他 | 12 | 14 |
| 特別損失合計 | 623 | 2,697 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) | 225 | △ 6,585 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 572 | 947 |
| 法人税等調整額 | △ 442 | 30,668 |
| 法人税等合計 | 129 | 31,615 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 95 | △ 38,200 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) | 当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 73,388 | 73,388 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 73,388 | 73,388 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 260 | 260 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 260 | 260 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却積立金 | | |
| 前期末残高 | 191 | 181 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の積立 | 66 | 5 |
| 特別償却積立金の取崩 | △ 75 | △ 60 |
| 当期変動額合計 | △ 9 | △ 54 |
| 当期末残高 | 181 | 127 |
| 買換圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 3 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3 | 3 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 40,300 | 41,600 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,300 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | △ 1,200 |
| 当期変動額合計 | 1,300 | △ 1,200 |
| 当期末残高 | 41,600 | 40,400 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,170 | 172 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 1,803 | △ 1,302 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 95 | △ 38,200 |
| 特別償却積立金の積立 | △ 66 | △ 5 |
| 特別償却積立金の取崩 | 75 | 60 |
| 別途積立金の積立 | △ 1,300 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | 1,200 |
| 当期変動額合計 | △ 2,998 | △ 38,248 |
| 当期末残高 | 172 | △ 38,076 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日) | 当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 43,926 | 42,218 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 1,803 | △ 1,302 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | 95 | △ 38,200 |
| 当期変動額合計 | △ 1,707 | △ 39,503 |
| 当期末残高 | 42,218 | 2,715 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 127,315 | 125,607 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 1,803 | △ 1,302 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 95 | △ 38,200 |
| 当期変動額合計 | △ 1,707 | △ 39,503 |
| 当期末残高 | 125,607 | 86,103 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 794 | 96 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 698 | △ 209 |
| 当期変動額合計 | △ 698 | △ 209 |
| 当期末残高 | 96 | △ 113 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 41 | △ 392 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 434 | 365 |
| 当期変動額合計 | △ 434 | 365 |
| 当期末残高 | △ 392 | △ 27 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 836 | △ 296 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 1,132 | 155 |
| 当期変動額合計 | △ 1,132 | 155 |
| 当期末残高 | △ 296 | △ 140 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 128,151 | 125,310 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 1,803 | △ 1,302 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 95 | △ 38,200 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 1,132 | 155 |
| 当期変動額合計 | △ 2,840 | △ 39,347 |
| 当期末残高 | 125,310 | 85,963 |

2 【役員の変動】（2009年6月10日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 志津 正美（現 副社長 海外事業担当）

取締役 堀 秀充（現 上席常務 事業本部長）

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。